

職業経歴を通して何をみるのか：

「職業経歴と結婚への移行」を事例として

麦山 亮太 Ryota Mugiyama

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程／

日本学術振興会特別研究員DC2

mugiyama@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

謝辞

本受賞にあたり、

- 『家族社会学研究』 査読者の先生方
 - 指導教員の白波瀬佐和子先生
 - 普段から議論し、コメントを頂いている先生方、院生のみなさま
- に対してお礼申し上げます。

日本版General Social Survey 2009ライフコース調査（JGSS-2009LCS）を実施し、データの使用を認めていただいた大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）に対しても感謝申し上げます。

報告の構成

1. 受賞論文報告

受賞論文「職業経歴と結婚への移行：職種・企業規模・雇用形態と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』29(2): 129-141.

の内容紹介.

2. 職業経歴を通して何をみるのか

受賞論文だけでなく自身の他の研究と関わらせながら、（職業）経歴情報を用いることで、どのように社会学／階層研究にとって重要な問いに答えることができるのかを議論する.

受賞論文報告

1. 問題設定

2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

キャリアと家族形成の関係

先進諸国で晩婚化・非婚化と雇用の不安定化が相伴って進行するなかで、キャリアが結婚への移行にいかに影響しているのかが関心を集めてきた。



日本における経験的研究は主として**雇用形態**が結婚に与える効果に焦点を当ててきた (永瀬 2002; 酒井・樋口 2005; 水落 2006; 津谷 2009; 佐々木 2012; Piotrowski et al. 2015)

問い: いかなるキャリアを歩むことが結婚への移行を促す／遅らせるのか?

本研究の問いと独自点

1. 近年の出生コホートにおいて、雇用形態**以外**の地位は結婚への移行に対していかなる影響をもっているのか？

雇用形態のみならず、**職種と企業規模**を組み入れた分析。

2. 地位の変化・非変化は結婚への移行に対していかなる影響を持っているのか？

地位の（非）変化を初職や各時点の職だけでなく、**直近3年間の職業経歴**によって操作化し、結婚への移行に与える影響を分析。

*本研究において（社会経済的）地位とは、労働市場において個人の占める位置と定義され、地位を決定する要因である学歴や経済力の指標としての所得を含まないものとする。

社会経済的地位と結婚への移行に関する理論

Becker (1973)：効用が観察可能であるという仮定のもと、結婚によって効用が上昇する場合に結婚を選択する、という静学的モデル

Oppenheimer (1988)：将来の不確実性を基礎として、現在観察可能な情報から将来の経済力・安定性を類推し結婚に移行する、という動学的モデル

1. **仮定の妥当性**：雇用の不安定化のなかで将来の不確実性が高まっている。
2. **経歴に関する含意**：いかにして当該の地位に至ったのかも重要。

安定性の指標としての職種と企業規模

職種

専門職は他とくらべて離職しにくい (Yu 2010) .

女性にとっては専門職の安定性はとくに高い。 結婚出産期を経ても離職しにくく (新谷 1998; 仙田 2002; 西村 2014) いったん離職しても再度専門職 (佐藤 2016) や正規雇用 (大和 2011) に就きやすい。

企業規模

男性は大企業官公庁が特に安定性が高い。 勤続期間が長く, また経済変動によって失職するリスクが低い (阪口 2014) .

女性は明確な傾向はない (小川 2013) .

選別の段階と地位の変化・非変化

結婚の前には交際や同棲といった**配偶者の選別 (winnowing) の段階**が存在 (Blackwell and Lichter 2004) .

人びとは、結婚に先立つ選別期間における地位の経歴を参照して、将来の安定性を類推する.

一定の地位に留まりつづけることが (不) 安定性の指標として機能する (Oppenheimer 2003; Kalmijn and Luijkx 2005; Bukodi 2012) .

直近3年間における雇用形態と職種の変化に着目.

恋愛結婚の場合の平均交際期間は3~4年程度 (国立社会保障・人口問題研究所 2012)

1. 問題設定

2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

データ

日本版General Social Survey 2009ライフコース調査 (JGSS2009LCS)

2008年末時点で28–42歳（1966–80年生）の男女を対象に、面接・留置調査でデータを収集。有効票数2,727（男性1,198, 女性1,529, 回収率51.1%）。

分析対象

中学卒業後36ヶ月（男性）または12ヶ月（女性）経過し、かつ初職入職経験をもつケース。はじめての結婚に至るか、または未婚のまま調査時点に到達するまでを観察期間として、データをperson-month形式に加工。分析に欠損がある行は除外。

サンプルサイズ

男性1,048, 女性1,264.

分析手法 | イベントヒストリー分析

補対数対数モデル Complementary log-log model

個人 i が時点 t において未婚状態から（はじめて）既婚状態となる条件つき確率（ハザード）を以下のように定義する。

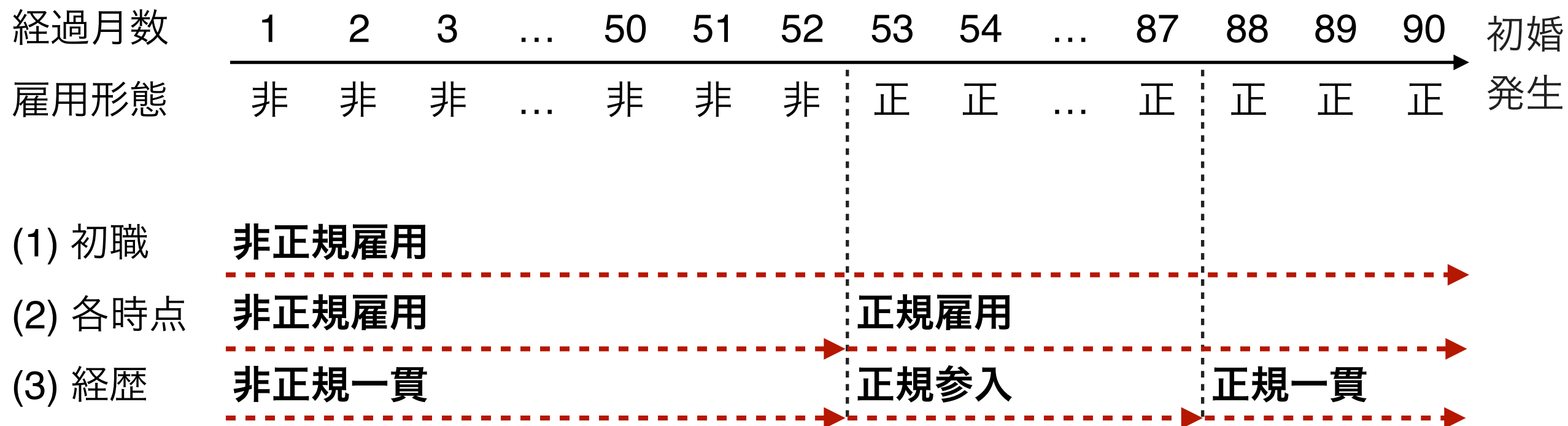
$$p_{it} = \Pr(Y_{it} = 1 | Y_{i,t-1} = 0, \dots, Y_{i1} = 0)$$

ハザードと独立変数を補対数対数リンクで結んだ以下のモデルを推定。

$$\log[-\log(1 - p_{it})] = \lambda(t) + \mathbf{X}_{i,t-1}\beta$$

$\exp(\beta_k)$ の値は、独立変数1単位の増加に対してハザード比が何倍になるかを表す（Singer = Willett 2003 = 2014）。

職業経歴の操作化



地位の3つの操作化

(1) 初職 | はじめて労働市場に参入したときの雇用形態, 職種, 企業規模

(2) 各時点職 | 各月の雇用形態, 職種, 企業規模

(3) 直近3年間の経歴 | 直近3年間で変化がなければ〇〇一貫, 変化を経て当該の地位に至った場合を〇〇参入.

1. 問題設定

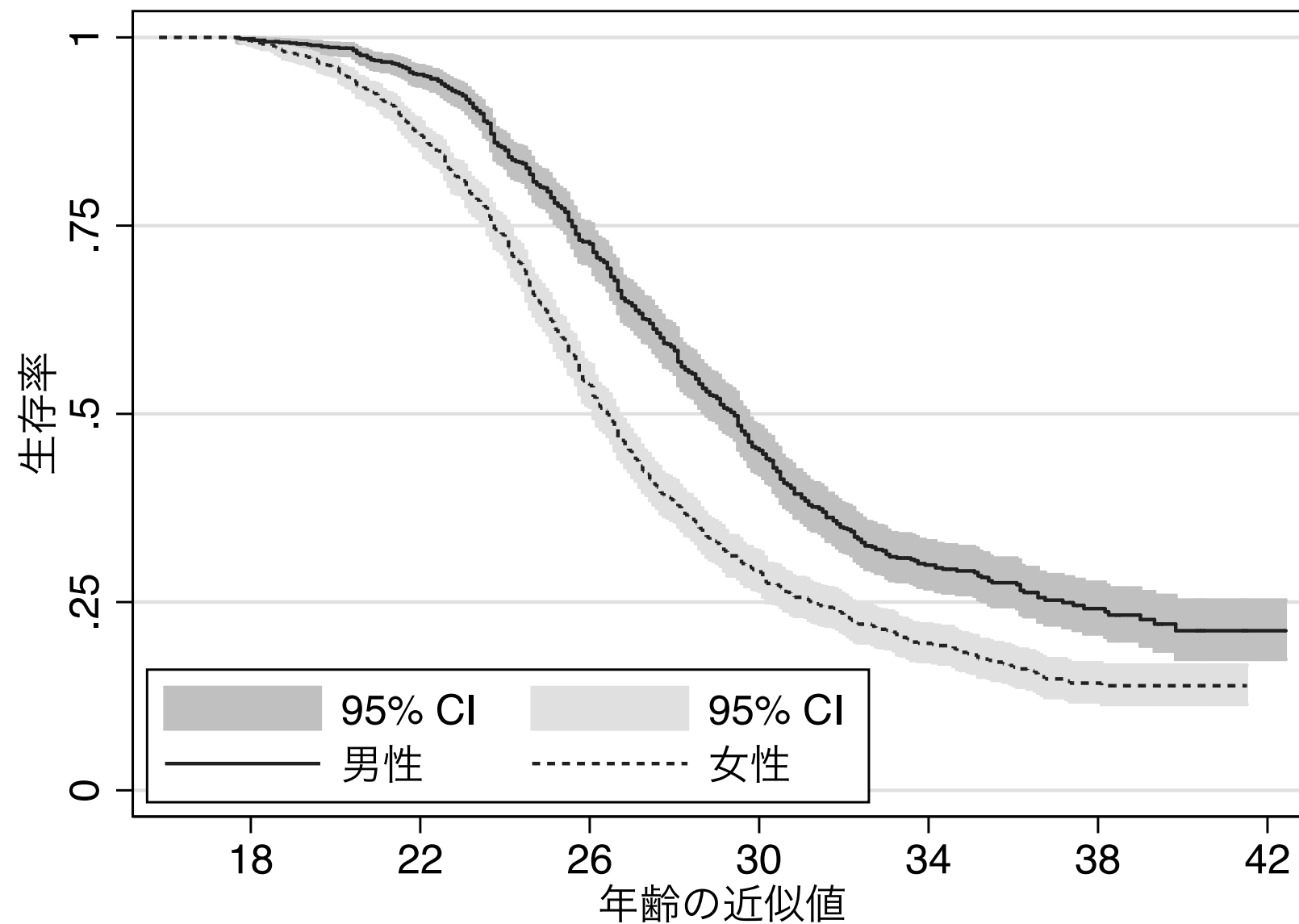
2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

いつ結婚するのか

図 男女別・初婚への移行に関するKaplan-Meier生存曲線



どの程度地位の変化を経験するのか

パネル A 雇用形態・職業・企業規模変化の経験率

	男性		女性	
雇用形態	154	(14.7)	273	(21.6)
職種	231	(22.0)	287	(22.7)
企業規模	142	(13.5)	204	(16.1)
N of persons	1048		1264	

パネル B 雇用形態の遷移行列

男性			女性		
	$t + 1$			$t + 1$	
t	正規雇用	非正規雇用	t	正規雇用	非正規雇用
正規雇用	95053	108	正規雇用	88606	215
非正規雇用	104	11181	非正規雇用	119	23220

パネル C 職業の遷移行列

男性					女性				
	$t + 1$					$t + 1$			
t	専門	事務	販売	ブルー	t	専門	事務	販売	ブルー
専門	15817	5	11	2	専門	24350	19	20	6
事務	6	16961	18	18	事務	27	48256	59	26
販売	14	34	24953	106	販売	12	99	24722	33
ブルー	17	22	69	48393	ブルー	9	38	36	14448

男性・地位が初婚への移行に与える影響

		(1) 初職	(2) 各時点	(3) 経歴
雇用形態	非正規雇用	-0.583 ***	-1.034 ***	
職種	専門	0.206	0.192	
(ref: 事務)	販売	0.104	0.141	
	ブルー	-0.004	-0.013	
企業規模	大企業	0.193 *	0.201 *	0.197 *
(ref: 中小企業)	官公庁	0.165	0.209	0.197
雇用形態の経歴	非正規一貫			-1.442 ***
(ref: 正規一貫)	正規参入			-0.295
	非正規参入			-0.376
職種の経歴	専門一貫			0.178
(ref: 事務一貫)	販売一貫			0.129
	ブルー一貫			-0.070
	専門参入			0.175
	事務参入			-0.286
	販売参入			-0.030
	ブルー参入			0.181

注) 値は係数を示す。 *** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$ (両側検定)

女性・地位が初婚への移行に与える影響

		(1) 初職	(2) 各時点	(3) 経歴
雇用形態	非正規雇用	-0.112	-0.120	
職種	専門	0.303 ***	0.389 ***	
(ref: 事務)	販売	-0.030	0.057	
	ブルー	-0.160	0.123	
企業規模	大企業	-0.024	0.030	0.024
(ref: 中小企業)	官公庁	0.012	-0.009	-0.017
雇用形態の経歴	非正規一貫			-0.250 *
(ref: 正規一貫)	正規参入			0.160
	非正規参入			0.309 *
職種の経歴	専門一貫			0.415 ***
(ref: 事務一貫)	販売一貫			0.037
	ブルー一貫			-0.161
	専門参入			-0.165
	事務参入			-0.188
	販売参入			0.121
	ブルー参入			0.013

注) 値は係数を示す。 *** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$ (両側検定)

1. 問題設定

2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

議論および結論

本研究では、多様な地位指標を分析に含めたうえで、直近3年間という時間幅を有した職業経歴が結婚への移行に与える影響を分析した。

男女で影響をもつ地位指標が異なる

男性にとっては**企業規模**、女性にとっては**職種**が将来の不確実性を軽減し結婚への移行を促す。

過去の情報を利用した意思決定のプロセス

非正規雇用に長く滞留してはじめて結婚確率への負の効果が顕在化する。すなわち、非正規雇用と結婚への移行をめぐる困難は**非正規雇用からの脱出が難しいこと**、ひいては**キャリア展望の乏しさに由来**している。

今後の展望

交際や同棲期間に関するデータの収集, 分析

地位が結婚に至る過程のどの段階で重要となっているのか.

所得を同時に考慮した分析

地位は安定性を示すことによって結婚を促すのか, 経済力を示すことによって結婚を促すのか.

地位を評価しているのは自分か相手か

「非正規雇用で将来が不安だから結婚できない」という関係は, 自分がそう考えているのか, 相手からそうみられているのか, またその男女差.

本論文出版以降の関連研究

柳下・不破（2017） | 女性の希望する結婚までの期間（態度的側面）の分析

安定的な地位で働く（専門職，正規雇用，大企業）女性は，より早く結婚することを希望しやすい。

森山（2018） | 経歴の枠組みに無業を含めた分析

学卒後3年間のうちに無業を経験していた場合，各時点の従業上の地位を統制してもなお，男女とも結婚への移行が起こりにくくなる。

脇田（2018） | 地位効果のコーホート変化を検証

女性の階層的地位が結婚への移行に与える影響は出生コーホートごとに変化しており，1966年以降の出生コーホートでは専門職の女性はより結婚しやすくなっている。

職業経歴を通して何をみるのか

1. 職業経歴の位置づけ

2. 問いの類型

3. 研究事例

4. 結論

構造と個人に対する関心

社会学の問題関心

構造から個人への制約 | 社会構造が人びとの行為をいかに制約し、水路づけるのか？

構造の再生産／変容 | 人びとの行為は他者や社会に対していかなる帰結をもたらし、社会構造を再生産あるいは変容させるのか？

階層研究の問題関心

機会の不平等 | 高い地位を得る機会は階層によっていかに異なるのか？

不平等の持続性 | なぜ社会の階層構造（格差）が存在し、再生産されるのか？

職業経歴への着目

職業経歴は**労働市場における人びとの行為の履歴** (Blossfeld 1996)

時間という視座を加えることで構造と個人を結ぶための材料

- いついかなる職業に就き，別の職業へと移動するのか
- いつ就業を辞める／再開するのか
- どのくらい同じ企業に留まり続けるのか，企業を移るのか

定義

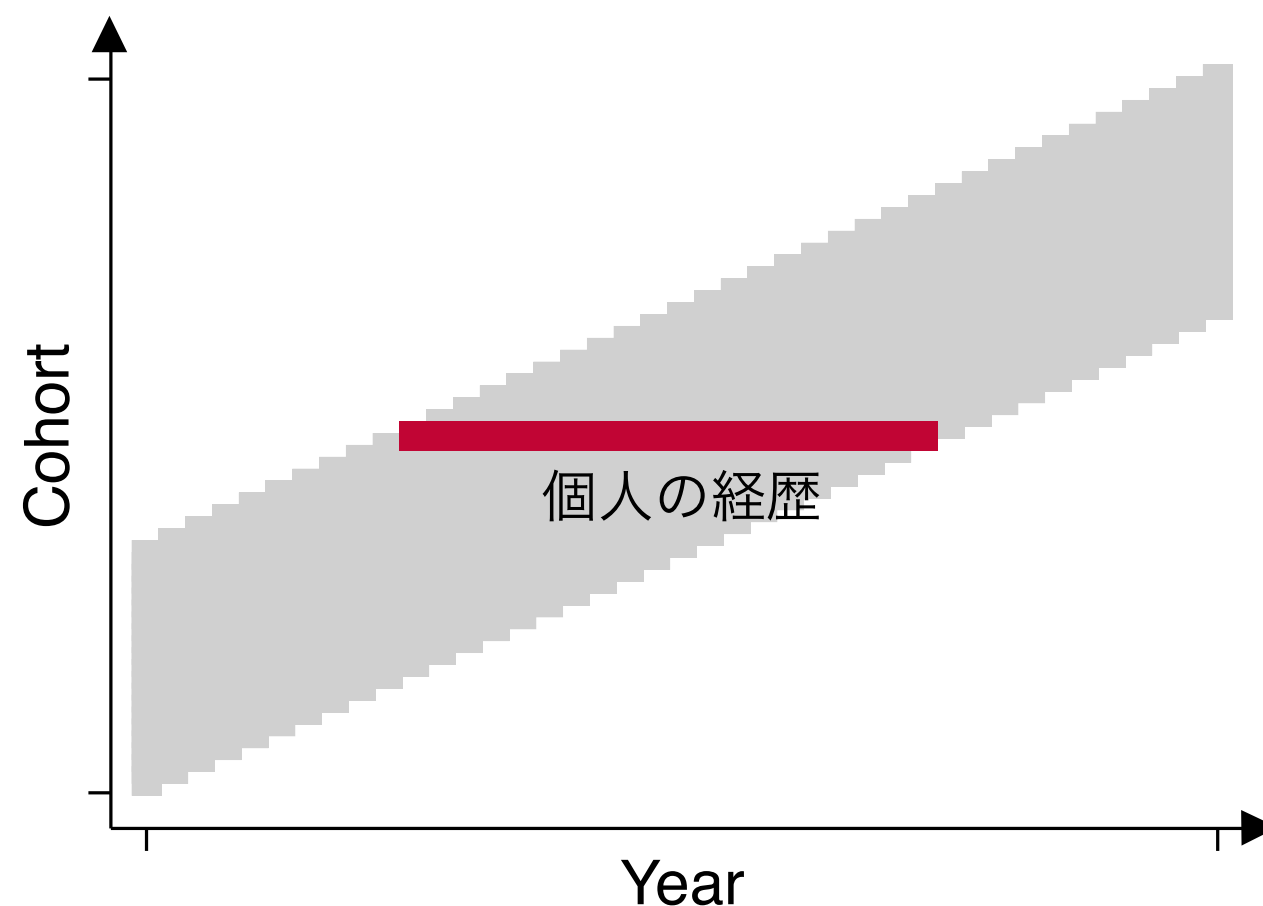
職業経歴 | 仕事の配列 (Spilerman 1977) を意味し，狭義の職種 (Occupation) に限られず，就業／非就業の別も含めうる。

労働市場 | 労働者が賃金や地位，報酬と引き換えに労働力を交換する場 (Kalleberg and Sørensen 1979) .

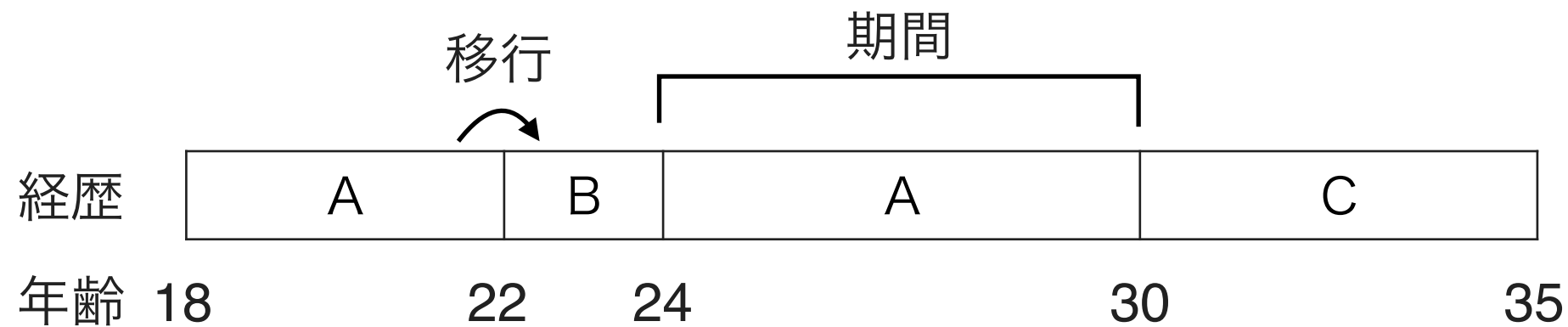
労働市場とその変動のなかの職業経歴

各年の労働市場における人びとの地位の分布は、異なるコーホートの異なる年齢の者から構成される。

各年の労働市場の環境変化は人びとの経歴の変化をもたらし、労働市場や階層構造の変化をもたらす。



職業経歴のいかなる側面に着目するか



軌跡 Trajectory | 経歴全体の形状や方向性に着目

移行 Transition | 経歴内の状態変化に着目

期間 Duration | ある状態がどれだけ長く続くのか

順序 Order | 状態がどのような順番で並ぶのか

経験 Experience | 過去にどのような状態や移行, 期間を経験したか

*Elder et al. (2003)などを参照のこと.

経歴データの収集と蓄積

経歴情報を収集した日本の社会調査データ

- SSM調査
- 東大社研パネル調査
- JGSS-2009ライフコース調査
- NFRJ-08パネル調査
- 消費生活に関するパネル調査
- …etc

職業に限らず、家族、教育、居住、所得・資産、社会的活動、態度…といった多種多様な経歴データから、経歴どうしの相互関係も分析可能に。

1. 職業経歴の位置づけ

2. 問いの類型

3. 研究事例

4. 結論

経歴情報を用いていかなる問いに答えるか

構造から個人へ

社会構造とその変動は職業経歴をいかに水路づけ、
変化させるのか？

個人から構造へ

職業経歴の集積の結果、マクロな構造はどのよう
に維持／変動しているのか？

経歴間相互作用

職業経歴は他の経歴といかに影響しあっているのか？
これらはマクロな社会構造およびその変動といか
なる関係をもつのか？

社会構造が職業経歴を水路づける

構造から個人へ

労働市場や社会全体の構造的な変化は、人びとが就くことのできる仕事の種類や質を変化させ、その結果として職業経歴を変化させる。

個人から構造へ

- 高学歴化が進むと、低学歴者は安定した仕事を得にくくなったり、失業期間が長期化するのか？
- 人口の小さいコーホートでは、昇進が早く起こりやすくなるのか？
- サービス職業の需要拡大は、女性のパートタイマーとしての再就職を促すのか？

経歴間相互作用

職業経歴の累積が社会構造を維持変容させる

構造から個人へ

個人の職業経歴の変化は階層の再生産や労働市場の構成といったマクロな社会構造へと反映し、その構造を維持変容させる。

個人から構造へ

- 若年期のキャリアの不安定化は、親子間での階層継承が達成されるタイミングを遅らせたのか？
- 90年代以降の若年失業率の上昇は、学卒後仕事のない者の増加と一度仕事に就いても辞めてしまう者が増加、いずれから生じたのか？
- 自営業からの退出と自営開業の減少、どちらがどの程度マクロな自営業の衰退に寄与したのか？

経歴間相互作用

職業経歴と他の経歴とは互いに影響しあう

構造から個人へ

職業経歴およびその変化は他の社会領域（家族、教育、社会的活動…）での経歴およびその変化と関係しながら、マクロな社会構造を変容させる。

個人から構造へ

- 結婚することによって男性は仕事へのコミットメントを強め、昇進確率や賃金は上昇するのか？（逆に女性ではどうか？）
- 女性の未婚化・晩婚化は、就業率の増加にどの程度寄与したのか？
- 安定した職業に就くことは、所得水準を一定としても住居の購入を早めるのか？

経歴間相互作用

1. 職業経歴の位置づけ

2. 問いの類型

3. 研究事例

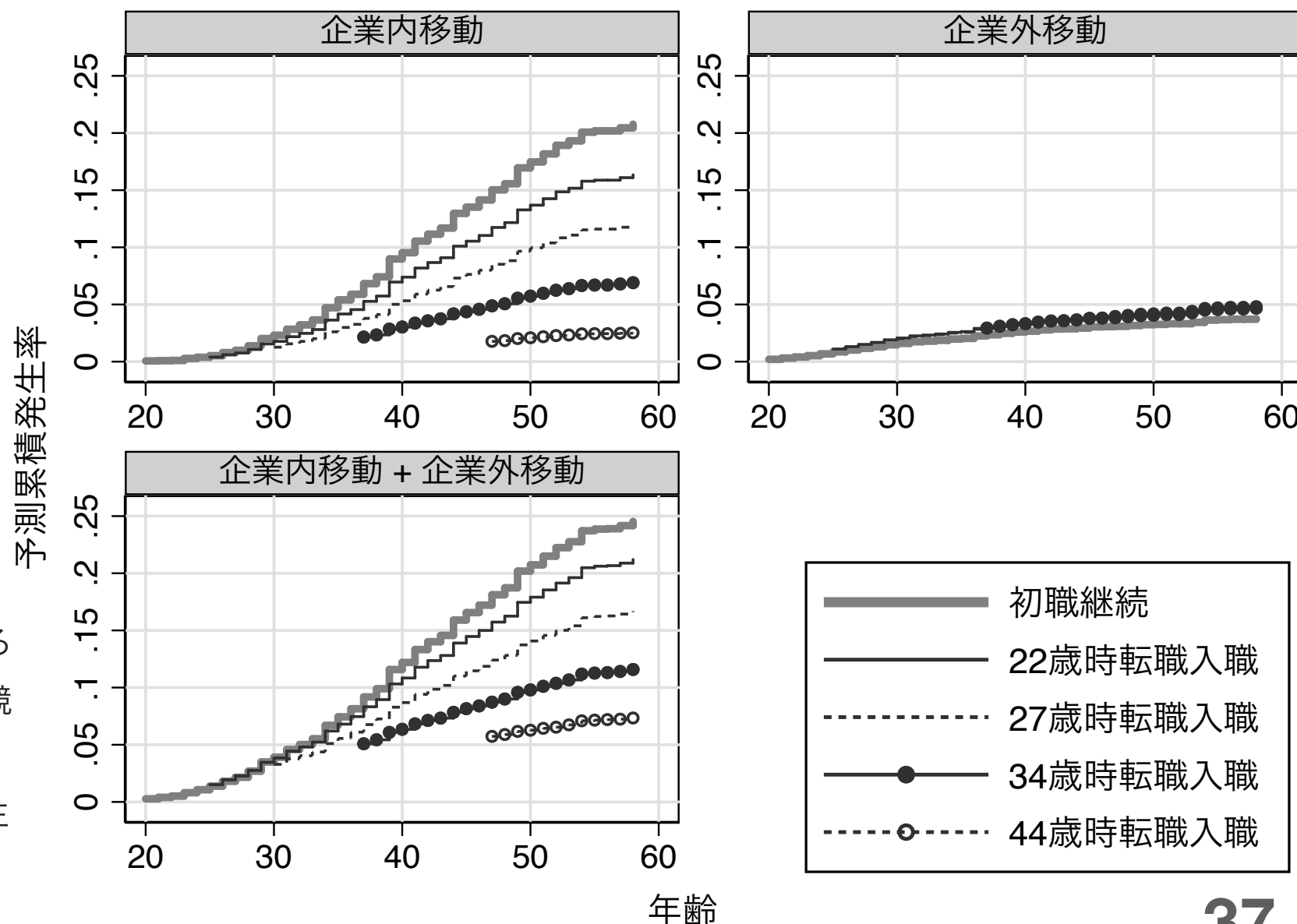
4. 結論

事例1 | 転職経験が管理職獲得に与える影響

問い | 転職を経験した者は初職を続けている者と比べてどの程度管理職に到達しにくいのか? (麦山 未公刊)

結果 | 転職経験者は内部労働市場では不利だが、外部労働市場では有利。

しかし**管理職獲得の機会**のほとんどが内部労働市場に存在しているため、全体としては格差が生じる。



出所) SSM1995-2015. 1956-95年初職入職コーホートの男性が対象. 企業内移動による管理職獲得と企業間移動による管理職獲得を競合リスクとするFine-Grayモデルを推定し, 学歴や初職の職業等を統制したうえで, 累積発生率の予測値を算出.

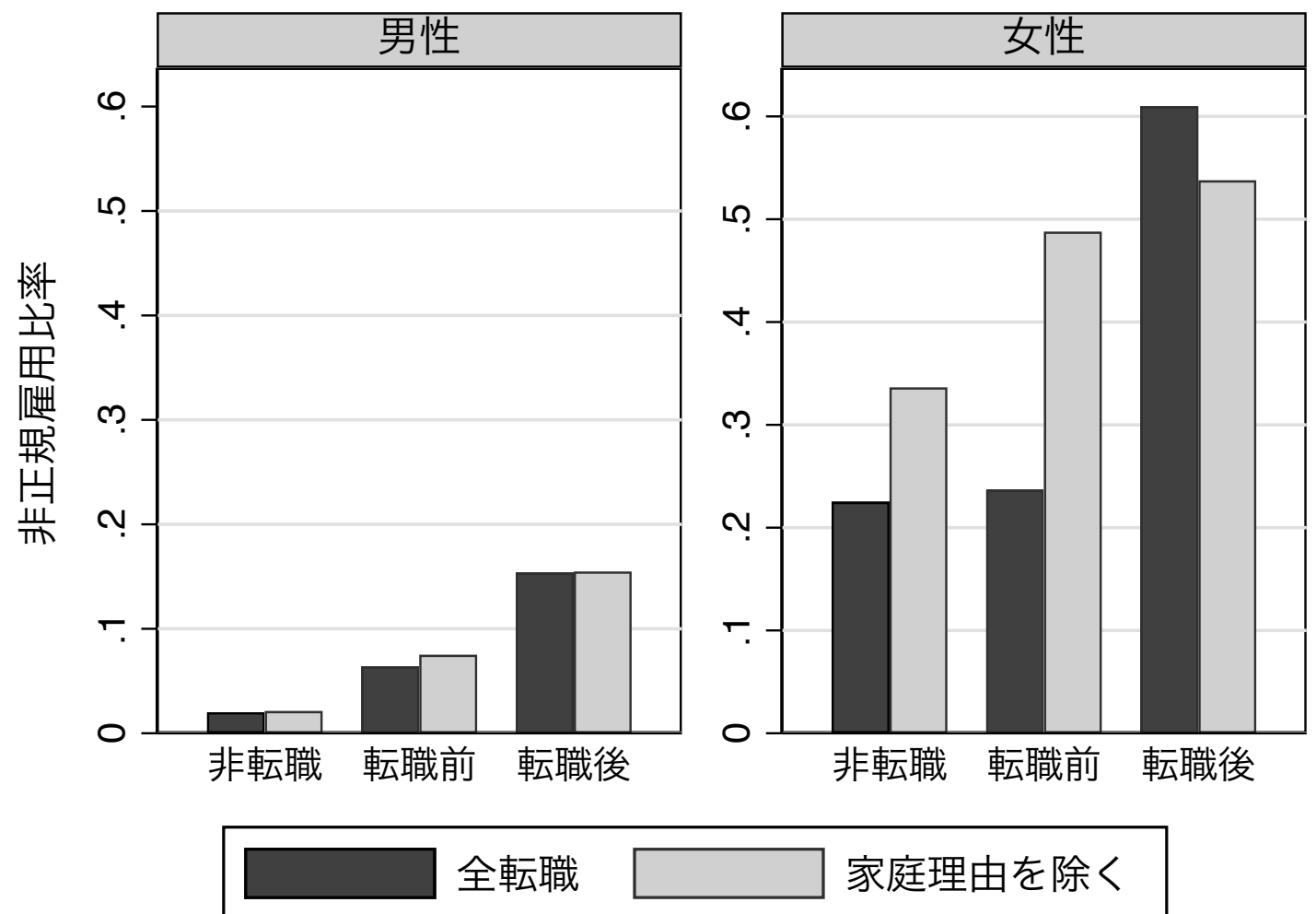
事例2 | 転職を通じた非正規雇用への流入

問い | 転職後には転職前と比べて非正規雇用比率が上昇するのか? (麦山 2018)

結果 | 男女とも、転職後は転職以前と比べて非正規雇用比率が上昇する。ただし女性の場合、家庭理由による転職を除くと、非正規雇用比率の上昇傾向は確認されない。

**90年代以降の転職増加は、
同時期における非正規雇用の
拡大に寄与した可能性。**

出所) SSM2005-2015. 1990-2014年における20-59歳の被雇用者のパーソン・イヤーを対象に、観察期間中に一度も転職していない者(非転職)、転職以前の者(転職前)、転職以後の者(転職後)について非正規雇用比率を計算。



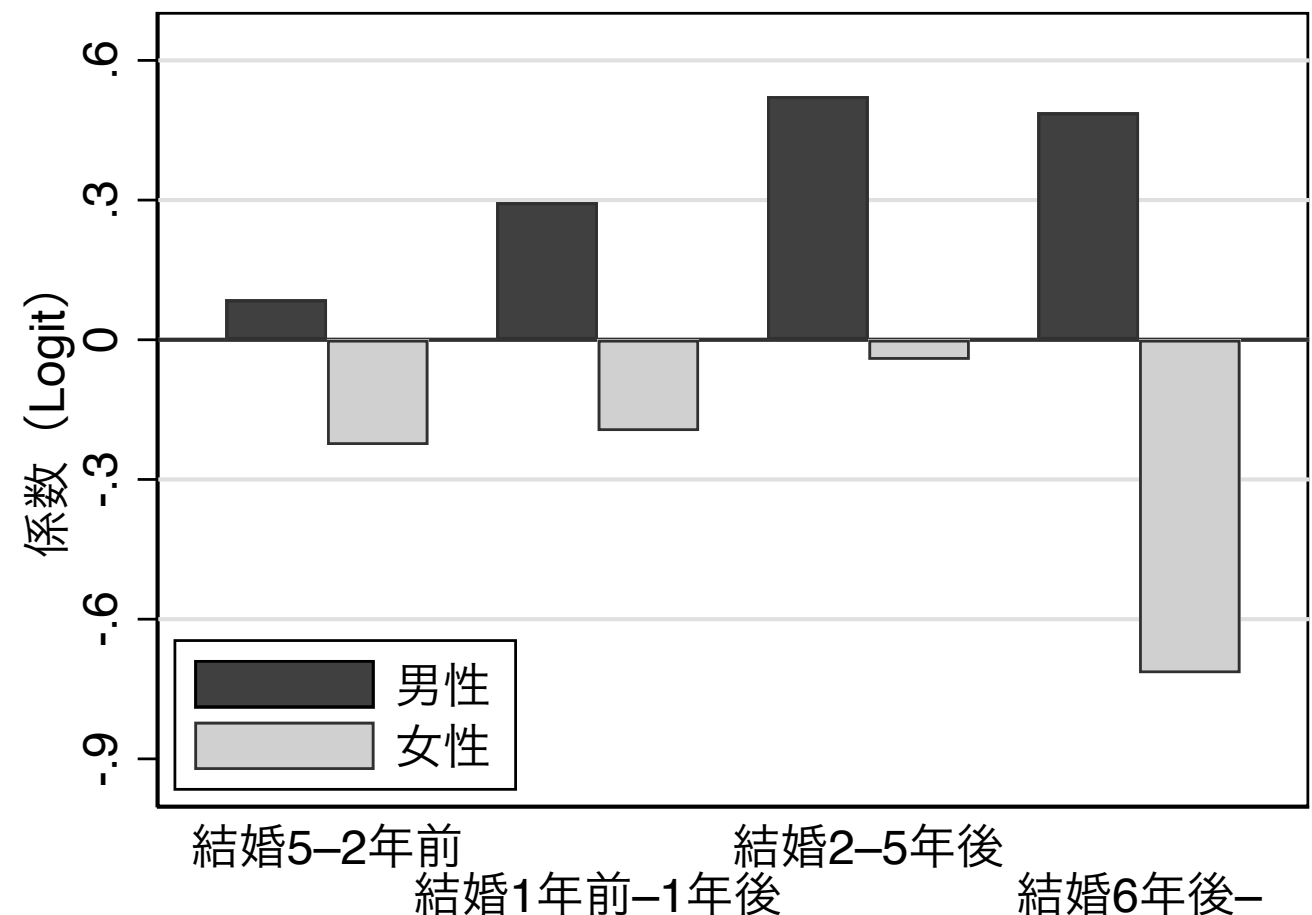
事例3 | 結婚が管理職獲得に与える影響の男女差

問い | 結婚後には男性は管理職に就きやすく，女性は管理職に就きにくくなるのか？ (麦山 2016)

結果 | 男性は結婚後に管理職に就きやすくなる。女性では結婚から一定以上年数が経過すると，管理職移行への負の効果が発現化する。

結婚は男女を異なる地位へと配分し，キャリアにおける男女間格差を生成する。

出所) SSM2005. 1935-1985年出生コーホートの職業経歴をもとに，サンプルを男女で分割した上で，はじめての管理職への移動を従属変数とする離散時間ロジットモデルの推定結果より得られた係数 (対数オッズ比) をプロット。



1. 職業経歴の位置づけ

2. 問いの類型

3. 研究事例

4. 結論

個人の行為に対する社会構造の制約，個人の行為を通じた社会構造の維持変容メカニズムを階層研究の視点からみるうえで，職業経歴は重要な題材。

あり得る問いのパターン

構造から個人へ

社会構造とその変動は職業経歴をいかに水路づけ，変化させるのか？

個人から構造へ

職業経歴の集積の結果，マクロな構造はどのように維持／変動しているのか？

経歴間の相互作用

職業経歴は他の経歴といかに影響しあっているのか？これらはマクロな社会構造およびその変動といかなる関係をもつのか？

理論と実証の緊張関係のなかでデータを分析する

良質で豊富なデータの収集と蓄積

パネル調査, 回顧調査, 政府統計調査. さらに, 行政データや人事データ, 地理情報, SNS, 購買記録……「量的」なデータでなくともよい.

データ分析のもつ含意は?

直接分析できるのはあくまでも変数間関係. 考えるべきは……

- **いかに社会的に重要な問題と関係するのか.**
- **いかなる概念を測定しているのか.**
- **どのような理論を検証し, 拡張するものであるのか** (理論は必ずしも「○○理論」というかたちにはなっていないかもしれない).

- Becker, Gary S. 1973. "A Theory of Marriage: Part I." *Journal of Political Economy* 81(4):813–46.
- Blossfeld, Hans-peter. 1996. "Macro-Sociology, Rational Choice Theory, and Time A Theoretical Perspective on the Empirical Analysis of Social Processes." *European Sociological Review* 12(2):181–206.
- Bukodi, Erzsébet. 2012. "The Relationship between Work History and Partnership Formation in Cohorts of British Men Born in 1958 and 1970." *Population Studies* 66(2):123–45.
- Elder Jr., Glen H., Monica Kirkpatrick Johnson, and Robert Crosnoe. 2003. "The Emergence and Development of Life Course Theory." Pp. 3–19 in *Handbook of the Life Course*, edited by J. T. Mortimer and M. J. Shanahan. New York: Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- Kalleberg, Arne L. and Aage B. Sørensen. 1979. "The Sociology of Labor Markets." *Annual Review of Sociology* 5(1):351–79.
- Kalmijn, Matthijs and Ruud Luijkx. 2005. "Has the Reciprocal Relationship between Employment and Marriage Changed for Men? An Analysis of the Life Histories of Men Born in the Netherlands between 1930 and 1970." *Population Studies* 59(2):211–31.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2012, 『第14回出生動向基本調査第1 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所.
- 水落正明, 2006, 「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』22: 167–76.
- 森山智彦, 2018, 「初期の職業経歴は結婚のタイミングにどのような影響を与えるか」移動レジーム研究会編『移動レジームと社会的不平等』科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書, 53–72.
- 麦山亮太, 2016, 「結婚は職業キャリアにいかなる影響を与えるのか? : 無業・管理職への移動に関する男女比較分析」『家族社会学研究』28(2): 122–35.
- 麦山亮太, 2018, 「職業経歴からみる転職経験の意味: 転職者内の多様性を加味した縦断的分析」第91回日本社会学会大会報告 (於甲南大学), 2018年9月16日.
- 麦山亮太, 未公刊, 「転職経験が管理職獲得に与える影響とそのメカニズム」.
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2): 22–35.
- 西村純子, 2014, 『子育てと仕事の社会学: 女性の働きかたは変わったか』弘文堂.

文献 (Cont.)

- Oppenheimer, Valerie Kincade. 1988. "A Theory of Marriage Timing." *American Journal of Sociology* 94(3):563–91.
- Oppenheimer, Valerie Kincade, Matthijs Kalmijn, and Nelson Lim. 1997. "Men's Career Development and Marriage Timing During a Period of Rising Inequality." *Demography* 34(3):311–30.
- Piotrowski, Martin, Arne Kalleberg, and Ronald R. Rindfuss. 2015. "Contingent Work Rising: Implications for the Timing of Marriage in Japan." *Journal of Marriage and Family* 77(5): 1039–56.
- 阪口祐介, 2014, 「グローバル化のなかでの失業リスクの変容とジェンダー差：日本と台湾の比較からみる制度要因の影響」 太郎丸博編『東アジアの労働市場と社会階層』 京都大学出版会, 33–50.
- 酒井正・樋口美雄, 2005, 「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」 『日本労働研究雑誌』 535: 29–41.
- 佐々木尚之, 2012, 「不確実な時代の結婚：JGSSライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」 『家族社会学研究』 24(2): 152–64.
- 佐藤一磨・深堀遼太郎・野崎華世, 2016, 「産業, 職種経験が有配偶女性の再就職行動に及ぼす影響」 『RIETY Discussion Paper Series』 16-J-030.
- 仙田幸子, 2002, 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係：職種と出生コーホートを手がかりにして」 『人口問題研究』 58(2): 2–21.
- Spilerman, Seymour. 1977. "Careers, Labor Market Structure, and Socioeconomic Achievement." *American Journal of Sociology* 83(3):551–93.
- 津谷典子, 2009, 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」 『人口問題研究』 65(2): 45–63.
- 脇田彩, 2018, 「未婚者の社会階層の特徴とその変遷：結婚への移行のイベントヒストリー分析を中心に」 森山智彦編『SSM2015テーマ別研究会（労働市場2）報告』 . 2015年SSM調査研究会, 153–67.
- 柳下実・不破麻紀子, 2017, 「就業継続意向・雇用の不安定性は未婚女性の希望する結婚までの期間に影響を与えるか？：結婚意識の期間的側面」 『家族社会学研究』 29(2): 142–154.
- Yu, Wei-hsin. 2010. "Enduring an Economic Crisis: The Effect of Macroeconomic Shocks on Intragenerational Mobility in Japan." *Social Science Research* 39(6):1088–1107.